令和5年度 生活環境部の運営方針

生活環境部長 鈴木 和則

生活環境部の組織体制	
市民課	環境推進課
下水道課	水道課
小笠市民課	

基本方針

- 窓口業務の迅速で適正な処理を行うとともに、親切丁寧な対応による良質な窓口サービスの提供に努めます。
- 国民健康保険及び後期高齢者医療保険制度の健全な運営を行うために、加入者の健康増進に努め、保険税及び保険料の適正な徴収事務を執行します。
-) 廃棄物の適正処理や地球温暖化対策の推進、また、天然資源の消費を抑制し、環境負荷を減らす 循環型社会の構築に取り組みます。
- 下水道の整備及び合併処理浄化槽の設置促進により、適切な生活排水処理を進め、河川等の水質 浄化に努めます。
- 水道施設の計画的な整備、維持管理を実施し、安全で安定した水道水の供給に努めます。

重点的に取り組む施策・事業

窓口サービスの向上

1

(市民課)





窓口業務は、正確な事務処理に加え、親切・丁寧な接遇により、 様々な来庁者のニーズに応えることが求められます。なかでもマイ ナンバーカード関連業務は、重要な個人情報等を取り扱うことか ら、強固なセキュリティの維持と正確な事務処理が必要です。

でイナンバーカードは、オンライン等による手続きの際、確実な本人確認及び電子証明が行えることから、安全・安心で利便性の高いデジタル社会の基盤となるものであり、コンビニで各種証明書の交付が受けられるなど、身近なサービスもあります。

本市におけるカード申請率は79.67% (令和5年3月末現在)となっており、国の目標に近づけるため、更なる取得促進に取り組む必要があります。

達成 マイナンバーカードの申請率を、年間 5 ポイント以上アップさせます。 (令和 5 年 3 月末現在:79.67%)

組 また、コンビニ交付サービス証明書発行手数料を減額し、カード 内保有のメリットをより感じていただくとともに、カードを活用した **容** 行政サービスの周知・PRを図ってまいります。

国民健康保険事業及び後期高齢者医療保険事 2 業の健全な運営 (市民課)







目

国民健康保険は、市民の健康維持・増進、生活安定に重要な役割 を果たしており、被保険者が健康な日常生活を続けるためには、で きるだけ多くの方に、特定健診や人間ドックを受診していただき、 市は保健事業の実施や保健指導の充実により、被保険者の疾病の重 症化予防等を図る必要があります。

市は保険者として、健康・医療情報を活用しPDCAサイクルに |沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を図るための「データ〜 ルス計画」を策定し、保健事業の実施及び評価を行うことが求めら れています。

また、後期高齢者医療保険では、保健事業と介護予防事業の一体 題的な取り組みをさらに推進していく必要があります。

「第3期菊川市国民健康 成 保険データヘルス計画」を 策定します。

本市では平成27年度からデータヘルス計画を策定し、保健事業を 実施してきており、現行の第2期計画期間が令和5年度までとなっ ていることから、さらに効果的な保健事業を実施し、増加を続ける |医療費を抑制するために、次期データヘルス計画の策定に取り組み ます。

3 資源循環型社会の構築

(環境推進課)





13 *****

廃棄物の処理については、効率的な再利用やリサイクルを進める ことによる資源循環型社会を形成するための取り組みが進められて おり、適切な分別・収集、資源の有効利用など一層の推進が求めら れています。

現 状 課 題

組

内 容

成

①環境資源ギャラリーに搬 入される家庭系ごみの1日 1人当たりの量を令和4年 度以下にします。

(令和4年度確定值: 424g/人·日)

令和4年度から補助率等を拡充している生ごみ処理機等購入への 補助制度を継続するとともに、学校や自治会等でごみ減量のための 出前行政講座を実施することで、家庭から排出される生ごみ減量を 図ります。

ごみの発生抑制のため、リサイクルや食品ロス削減等の周知・P R活動を進めます。

目 ②ごみ減量のための出前行 政講座を市内小中学校にて 10回以上、自治会等年17回 以上実施します。

(令和4年度確定値:小中 学校10校、自治会等17回)

取 組 内 容

4 地球温暖化対策の推進 (環境推進課)







市役所として公共施設や公用車等から排出される温室効果ガス削 |減を図るため「第3次菊川市地球温暖化対策実行計画(事務事業 編)【後期基本計画】」を令和4年度に策定しました。更に市内全 域から排出される温室効果ガスへの対策を図るため「区域施策編」 の策定を令和4~5年度の2か年で進めています。

組 内 容

また、令和5年2月に菊川市において「ゼロカーボンシティ」を 宣言しました。このような状況の中、国が目標とする2050年までの 温室効果ガス排出量実質ゼロの達成に向けて、市内全域における市 民や事業者による省エネルギー行動の実践と、化石燃料消費社会か ら再生可能エネルギー消費社会への転換を促す必要があり、脱炭素 題社会構築へのロードマップを市民や事業者に明らかにすることが求 められています。

「菊川市地球温暖化対策 実行計画(区域施策編) を策定します。

令和4年度から取り組んでいる「菊川市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)」を策定します。

また、エコアクション21の対象施設を拡大するとともに、市職員 を対象とした研修会を実施し、全庁的に地球温暖化対策に取り組み ます。

5 生活排水対策の推進

(下水道課)





成

目



公共下水道事業区域の整備完了に向け着実に管渠整備を進め、 |活排水対策を推進することにより、河川菊川の水質向上に取組む必 要があります。

課 題

現 状

> 目 第4期公共下水道事業認可区域(429ha)の整備を令和8年度まで に完了するため、令和5年度に22ha、令和6年度に14ha、令和7年 度に32ha、令和8年度に28haの範囲で公共下水道を整備します。

計画面積22haの管渠工事 を完了し、公共下水道の供 用を開始します。

取 組 内 容

6 水道水の安定供給

(水道課)





水道を取り巻く現状として、これまでの拡張整備を前提とした時 代から既存の水道基盤を確固たるものとしていくことが求められる 時代に変化しており、人口減少社会による使用料収入の減少や管路 の老朽化の進行など、多くの課題に直面しています。

ライフラインに欠かせない水道水を、将来にわたり安全で安定的 現に供給するため、老朽管の更新や耐震化を進めるとともに水道施 **状**|設・設備を計画的に更新するなど、適切な維持管理を行っていく必 要があります。

また、水道事業の健全経営を継続するため、近隣市や大井川圏域 **題**において、共同発注や広域化に向けた協議を進めていく必要があり ます。

①水道基幹管路の耐震化率 を54.77%にします。 (令和4年度末予定值: 成

54. 23%)

水道水の安定的な供給を維持するため、老朽化した水道基幹管路 の更新・耐震化並びに水道施設の耐震補強を計画的に実施し、地形 や交通量などにより漏水が発生しやすい箇所については計画を前倒 しして更新するとともに、令和6年度から令和10年度までの管路耐 震化計画を策定します。

菊川市・掛川市・御前崎市・牧之原市の4市で設置する東遠広域 化検討会のほか、大井川圏域検討会において、業務の共同発注や広 |域化に向けた協議を継続していきます。

目 ②令和5年10月末までに 「管路耐震化計画(令和6 年度~令和10年度)」を策 定します。

組